

# 彩の国経済の動き

2002年6月

## 1 経済の概況

### 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2002年6月17日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

- ・ 設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・ 輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は一部に持ち直しの動きもみられる。企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。

先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。

### 埼玉県経済

<2002年3月～5月の指標を中心に>

本県経済は、鉱工業生産の動きを見ると、生産は前月比で3か月ぶりに増加したものの、依然として生産・出荷とも低調に推移している。

雇用情勢は、依然厳しいものの、有効求人倍率は前月比で4か月連続横ばい、製造業における所定外労働時間も前年比で13か月ぶりに増加に転じている。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、大型小売店販売額が前年比で47か月連続して減少するなど低調ながら、新車登録・届出台数は前年比で2か月連続で増加している。

住宅建設は、持家、貸家が前年比で増加したものの、分譲が前年比で減少に転じたため、全体では前年比で4か月ぶりに減少した。

企業倒産件数、負債総額は、ともに前年比で2か月連続して減少している。

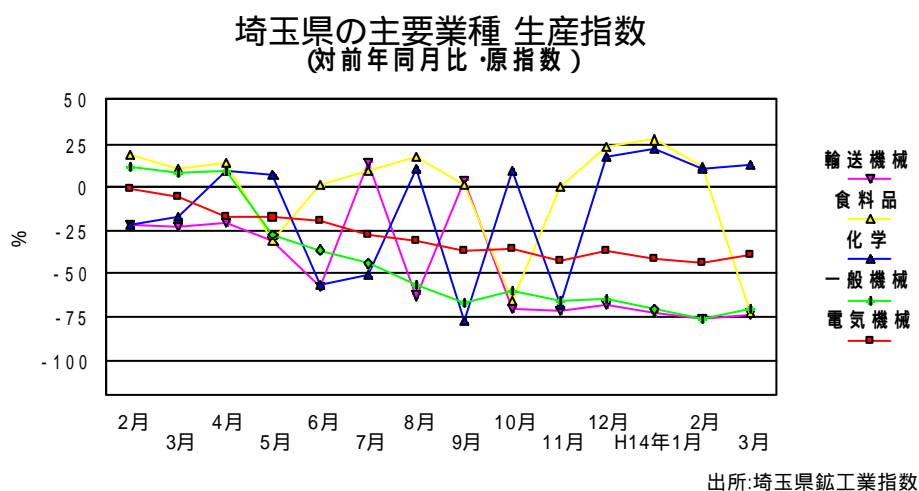
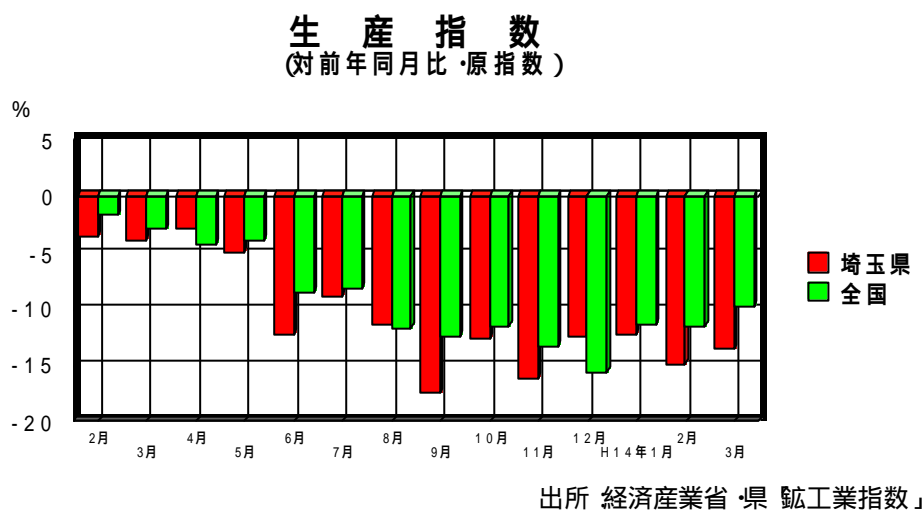
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

3月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、輸送機械等が減少したものの、化学工業、金属製品等が減少したため、生産指数は、前月比+0.9%と3か月ぶりに上昇。

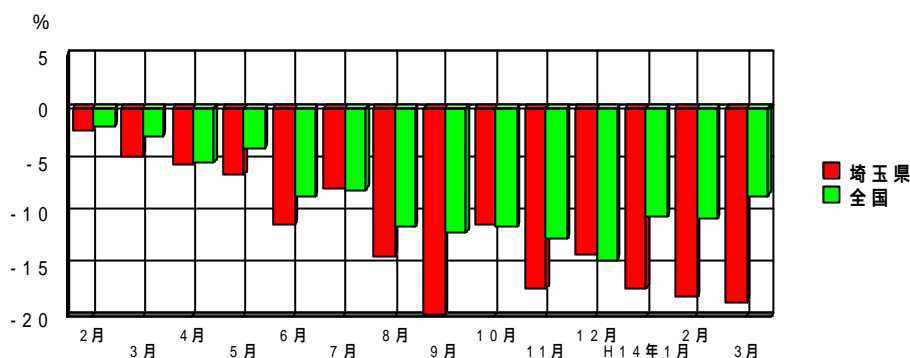
対前年同月比では、生産はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。



3月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では、金属製品、化学工業等が増加したものの、電気機械、精密機械等が減少したため、出荷指数は、同1.4%と3か月連続して低下。

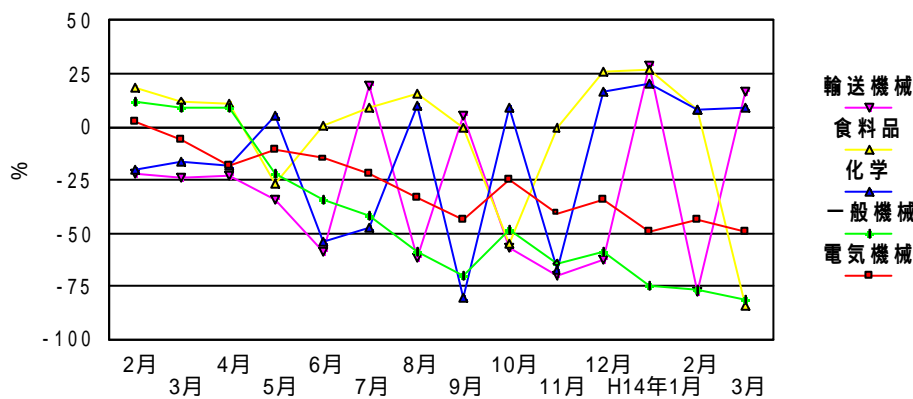
対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。

出荷指数  
(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・埼玉県 鉱工業指数」

埼玉県の主要業種別 出荷指数  
(対前年同月比・原指数)

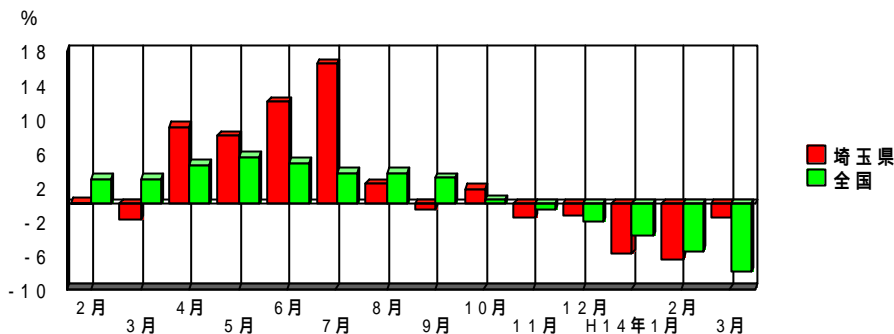


出所:埼玉県鉱工業指数

3月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、食料品、輸送機械等が減少したものの、電気機械、化学工業等が増加したため、在庫指数は同+5.5%と2か月連続して上昇。

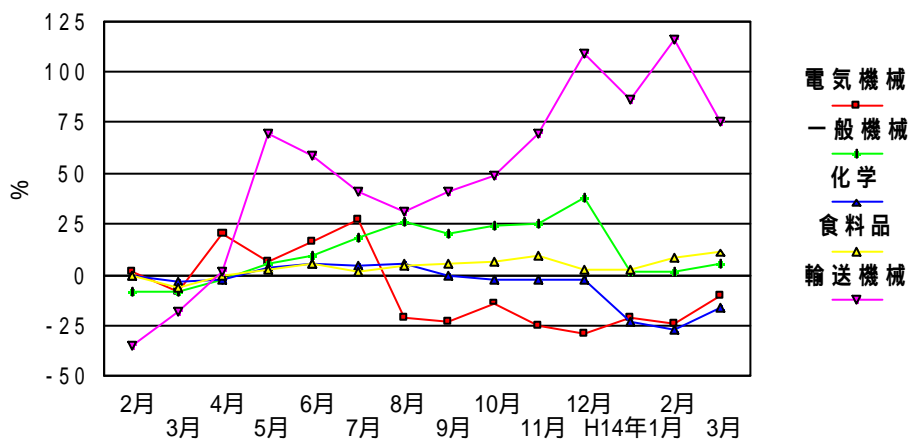
対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。

在庫指数  
(対前年同月比・原指数)



出所 経済産業省・県 鉱工業指数」

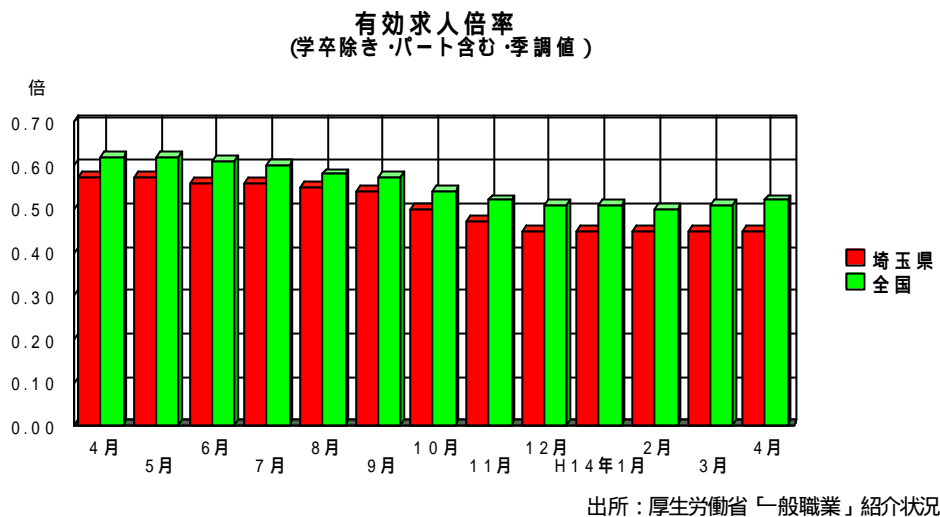
埼玉県の主要業種別 在庫指数  
(対前年同月比・原指数)



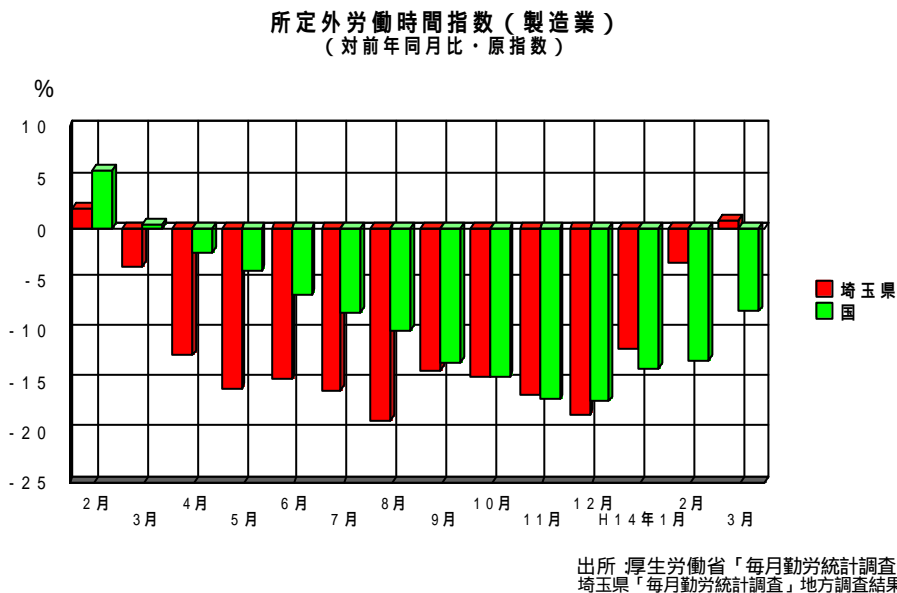
出所:埼玉県鉱工業指数

## ( 2 ) 労働力需給・雇用・賃金動向

4月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月差±0.0ポイントと4か月連続して横ばい。新規求人倍率は0.81倍(季節調整値)で前月差0.03ポイントと2か月ぶりに減少。



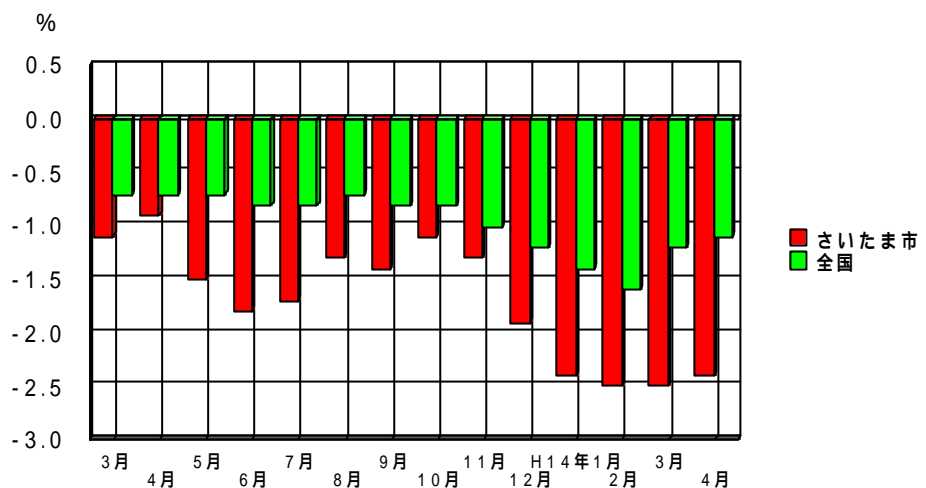
3月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+0.8%と13か月ぶりに増加。3月の総実労働時間指数(製造業)は同+0.2%と2か月連続して増加。



4月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）では、前月比+0.4%と横ばいを含めて8か月ぶりに上昇。

対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。

消費者物価指数（総合）  
（対前年同月比・原数値）



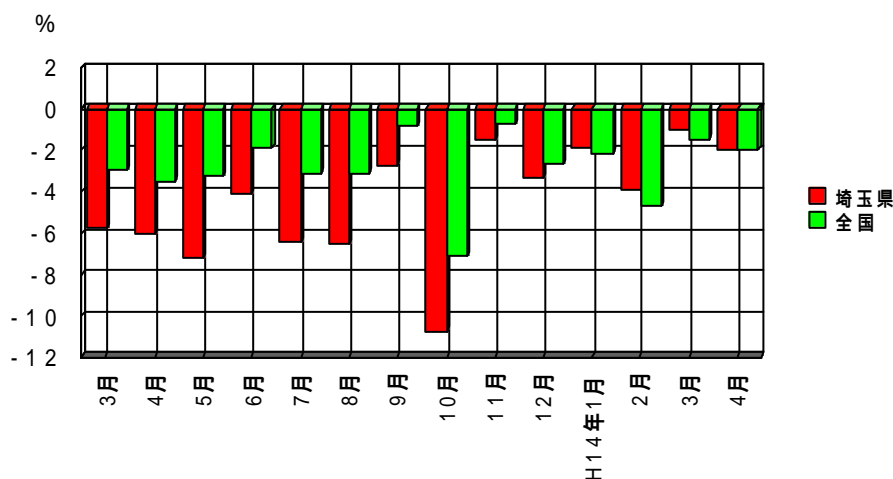
出所 総務省「消費者物価指数」  
埼玉県「消費者物価指数速報」

### （3）消費・住宅投資動向

4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比 1.2%と3か月連続して減少。

4月の大型小売店販売額は前年比 2.0%（店舗調整済）と47か月連続して減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。

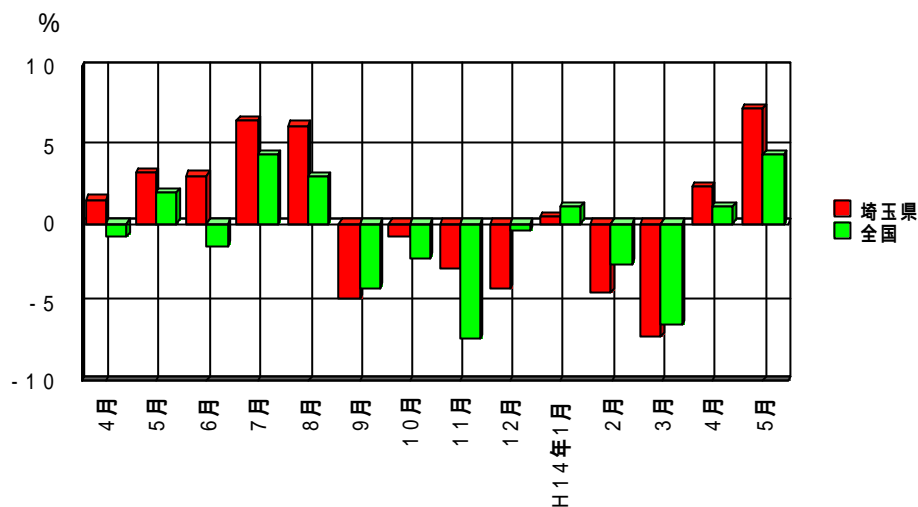
大型小売店販売額  
（対前年同月比・店舗調整済）



出所 経済産業省「商業販売統計速報」

5月の新車登録・届出台数は、前年比+7.4%と2か月連続して増加。

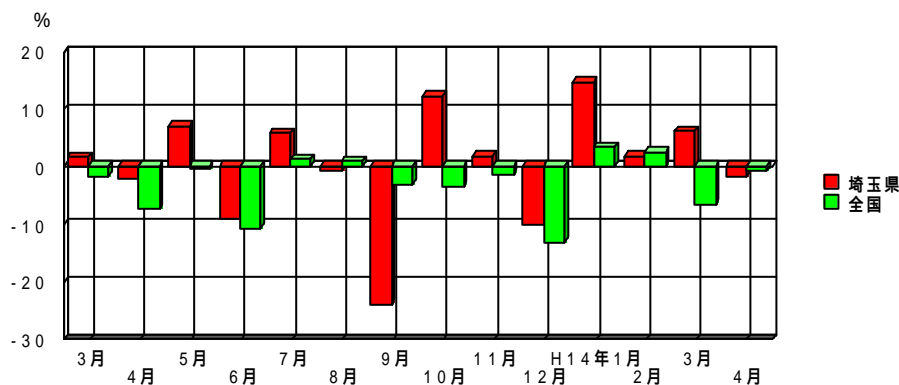
新車登録・届出台数（乗用車+軽自動車）  
（対前年同月比・原数値）



出所 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会、埼玉県軽自動車協会

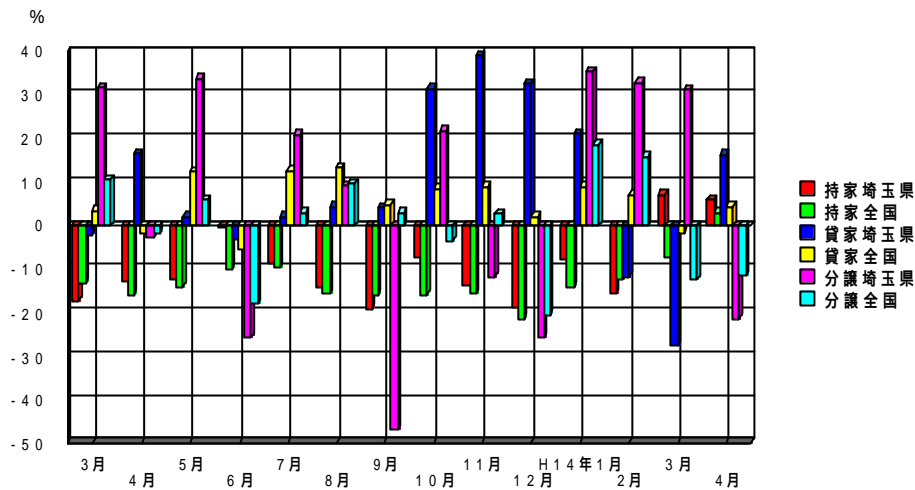
住宅建築では、4月の新設住宅着工戸数は前年比 1.6%と4か月連続ぶりに減少。4月の着工建築物総床面積は、前年比+18.1%と2か月ぶりに増加。

新設住宅着工戸数  
（対前年同月比・原数値）



出所 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工利用関係別戸数  
(対前年同月比・原数値)

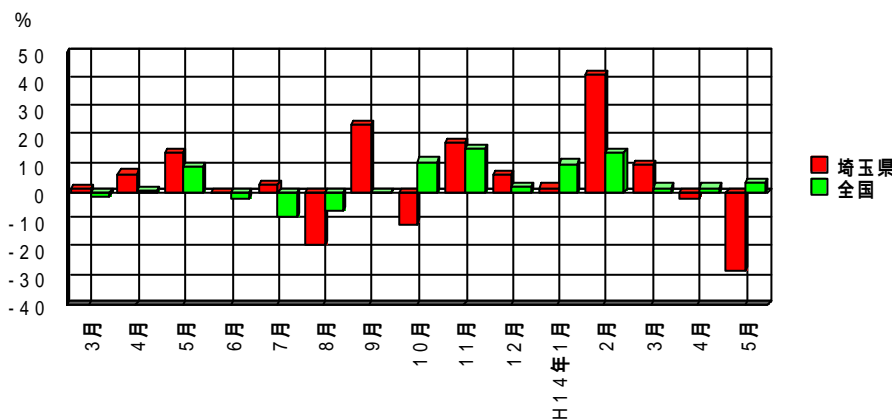


出所：国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 企業動向

5月の企業倒産件数は、51件で前年比 27.1%と2か月連続して減少。5月の負債総額は、前年比 40.8%と2か月連続して減少。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)  
(対前年同月比・原数値)



出所：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
埼玉県下企業倒産整理状況



### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年4月を中心に》

2002年6月6日

- 下げ止まりの動きが見られる管内経済 -

鉱工業生産活動は、依然として低水準にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。しかしながら、最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。

生産は、前月比+0.9%と3か月連続の上昇となった。

出荷は、前月比+1.3%と3か月連続の上昇となった。

在庫は、前月比-1.8%と6か月連続の低下となった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比-2.8%と47か月連続で前年を下回った。百貨店は、曜日要因や天候不順による季節衣料の伸び悩みから前年を下回り、スーパーは、飲食料品に動きが見られたが、曜日要因や天候不順による季節衣料の伸び悩みから前年を下回った。

乗用車販売は、普通車が引き続き減少したものの、小型車、軽乗用車がともに増加に転じたことから、全体では前年同月比+7.9%と2か月ぶりに前年を上回った。

住宅着工は、持ち家が増加に転じたものの、貸家が引き続き減少し、分譲住宅も減少に転じたことから、全体では前年同月比-8.3%と、3か月連続の減少となった。

公共工事は、公団・事業団等発注分が増加に転じたものの、国発注分、都県発注分等が大きく減少となったため、前年同月比-13.5%と9か月連続で減少となるなど、全般的に低調となっている。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

以上のとおり、管内経済は、下げ止まりの動きが見られる。しかしながら、最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年4月16日

(次回は10月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、低迷している。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 5 / 2 2 ~ 6 / 2 5 )

### 経済・産業動向

- 5 / 2 2 税制改革 経済活力回復を優先 経済財政諮問会議中間整理  
所得・法人税の実効税率引き下げなど「広く、薄く、簡素な税制」の構築を明記。
- 5 / 2 5 大手銀 1 3 行 不良債権 4 7 % 増 2 7 兆円  
不良債権増加の主たる原因は、金融庁の特別検査で大口貸出資産の査定を厳しくしたこと。景気の後退で企業業績が悪化したことなど。
- 5 / 2 9 日本経団連が発足  
経団連と日経連が統合して誕生。
- 6 / 1 日本国債 2 段階格下げ シングル A フラット ムーディーズ  
格付けの見通しは「安定的」で一連の格下げは一段落。ムーディーズは、「一般政府債務はどの指標を見ても先進国に例を見ない未踏の領域に入りつつある」と指摘。
- 6 / 4 経済活性化戦略最終案 経済財政諮問会議  
技術力など 6 分野、3 0 の行動計画を明記し、構造改革特区の導入を盛り込む。
- 6 / 5 個人向け国債導入 証券決済システム改革法成立  
国債大量発行に備えて投資家の裾野拡大が目的。2 0 0 2 年度で 3 0 0 0 円の発行を計画。個人投資家のリスクを軽減するため、変動金利とする。
- 6 / 8 2 0 0 1 年出生率 1 . 3 3 過去最低更新 厚生労働省人口動態統計  
前年比 0 . 0 3 ポイント低下。平均初婚年齢は、夫 2 9 歳、妻 2 7 . 2 歳いずれも前年比 0 . 2 歳上昇。
- 6 / 2 2 骨太方針第 2 弾決定 経済財政諮問会議  
法人税率引き下げ、歳出削減による財源確保を主張、一般歳出は今年度水準以下にとどめる目標を盛り込む。

### 市場動向

- 6 / 2 2 円相場ニューヨーク市場一時 1 2 0 円台  
2 1 日午前のニューヨーク市場で円相場が急進、7 か月ぶりの高値水準

をつける。

- 6 / 2 2 株式市場 日経平均 1 万円に近づく  
2 1 日終値 1 万 3 5 4 円 3 5 銭。米株安と含み損拡大回避の機関投資家の売りが影響。
- 6 / 2 3 米ナスダック 一時テロ後最安値  
企業業績への先行き懸念や企業会計への不信感を背景にした売りが影響。

## 経済指標関連

- 5 / 2 4 4 月輸出 前年同月比 1 . 6 % 増 1 3 か月ぶり増加  
米国、欧州向けはともに減少したものの、対アジア向けで 8 . 8 % 増加。
- 5 / 2 5 4 月個人消費 底入れ遠く  
百貨店、スーパーの既存店売り上げ高、家電販売額、外食既存店売上高いずれも前年同月比マイナス。
- 5 / 2 9 4 月鉱工業生産指数 3 か月連続上昇 持ち直しの動き  
前月比 0 . 2 % 増。電子部品や自動車の輸出の堅調さを反映。経済産業省は基調判断を停滞傾向から持ち直しの動きへと上方修正。
- 5 / 3 1 4 月完全失業者数 3 7 5 万人 1 3 か月連続増加  
完全失業率 5 . 2 %、前月横ばい。完全失業者 2 7 万人の増加。世帯主の失業者数 1 0 8 万人、失業率 4 . 1 % と過去最高。非自発的失業者は 1 6 1 万人と過去最高。
- 6 / 5 1 - 3 月設備投資 前年同期比 1 6 . 8 % 減 財務省法人企業統計  
製造業が同 2 7 . 8 % 減と落ち込みが大きい。売上高は同 7 . 4 % 減、経常利益は 1 4 . 6 % 減。
- 6 / 6 4 期ぶりプラス成長 1 - 3 月実質 GDP 年率換算 5 . 7 %  
1 - 3 月 GDP は前期比実質 1 . 4 % 増、名目 1 . 1 % 増。輸入が同 6 . 4 % 増とけん引したが、個人消費は 1 . 6 % 増、設備投資は 3 . 2 % 減。
- 6 / 6 2 0 0 1 年度実質 GDP 前年度比 1 . 3 % 減  
実質成長率 1 . 3 % 減、名目成長率 1 . 5 % 減。政府経済見通しの実質 1 . 0 % 減を達成できず。
- 6 / 1 3 日銀金融経済月報 景気判断「悪化」の表現はまず  
「下げ止まりに向けた動きが見られる」として、悪化の表現は削除したものの、景気底入れまでは踏み込まず。

6 / 1 8 6 月 月 例 経 済 報 告 景 気 判 断 「 底 入 れ 」 据 え 置 き

生産や企業収益を上方修正し、底入れの動きが広がっていると判断。ただ、設備投資の減少は続き、景気全体の水準はほぼ横ばいと見る。

## 地域動向

5 / 3 0 片 倉 工 業 さ い た ま 新 都 心 東 側 商 業 施 設 出 店 届

第1期開発分は3.28haでさいたま新都心カタクラショッピングモールを開発。2003年春着工、2004年春開業。シネマコンプレックスや専門店100店舗が入居。第2期開発分が6.77haで、高層ビル街として10年後をめどに業務施設を整備する。

6 / 7 4 月 管 内 景 気 動 向 「 下 げ 止 ま り の 動 き 」 上 方 修 正 関 東 経 済 産 業 局

3月の「低迷している」から上方修正。鉱工業生産が3か月連続上昇したことが影響。ただ、大型店販売額、住宅着工戸数の減少など最終需要動向は不透明で今後の動向の注視が必要と指摘。

6 / 8 4 - 6 月 関 東 財 務 局 景 気 予 測 調 査 大 企 業 景 況 感 大 幅 改 善

景況判断指数 14.4と前期比12.2ポイント改善。特に大企業の改善幅が大きい。県内は、24.9と管内全体より改善が鈍い。特に、中小企業が43.7と8.9ポイント悪化した。

6 / 1 2 県 工 業 団 地 に 賃 貸 型 導 入

小売業は、借地に店舗を建設するのが一般的であるため、スーパー、ホームセンターなど流通業の進出に対応した措置。

6 / 1 4 県 創 造 的 投 資 育 成 財 団 キ ャ ピ タ ル ゲ イ ン で イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン 施 設

投資先企業の上場時のキャピタルゲインを活用して、さいたま新都心にインキュベーション施設を開設し、ベンチャー育成拠点にする。

6 / 2 2 早 大 本 庄 に 環 境 研 究 拠 点 設 置

7月1日付けで「環境総合研究センター」を設置。環境分野の技術開発、環境行政の政策研究など理工系、文化系を融合した研究拠点とする。

### ( 3 ) 県内の主な予定

2002年6月現在

平成14年	5月	彩の国就職支援プラザ開所（北浦和地方庁舎内）
平成14年	6月	2002 FIFAワールドカップ（5/31～6/31） 埼玉スタジアム2002での開催 6 / 2 日 18:30 ～ イングランド対スウェーデン 6 / 4 火 18:00 ～ 日本対ベルギー 6 / 6 木 18:00 ～ カメルーン対サウジアラビア 6 / 26 水 20:30 ～ 準決勝
平成14年度前半		本県人口700万人突破の見込み （平成14年4月1日現在 6,979,575人）
平成15年	2月	SKIPシティ A街区街びらき
平成15年	4月	生活科学センター オープン
15年	-	NHKアーカイブス オープン
平成16年	秋 秋	第59回国民体育大会（67市町村で開催） 第4回全国障害者スポーツ大会
16年度		上越新幹線本庄新駅（仮称）開業予定
16年度		高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ

#### 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

##### 所定外労働時間指数 (毎月勤労統計調査地方調査)

調査機関	厚生労働省
調査周期	毎月、結果は翌々月末公表 (埼玉県分)
調査内容	常用労働者を5人以上雇用する県内の事業所における雇用、給与及び労働時間について集計したもの。

所定外労働時間とは、正規の労働時間以外の残業や休日出勤等の労働時間のことです。これを調査事業所の変更等による影響を除くため指数化したものが所定外労働時間指数です。

製造業の所定外労働時間指数は、労働市場に関する代表的な指標であるとともに、景気動向を敏感に反映する指標の一つとなっています。

一般的に企業では、景気動向に応じて雇用調整を行う場合、まず、残業や休日出勤などの短縮を行います。これで対応できない場合に、新規採用者を抑制し、さらに、解雇など雇用者の削減を行うこととなります。このため、労働市場に関する指標は、一般的に景気に遅れて反映される傾向がありますが、所定外労働時間は、景気動向に一致して反映されることとなります。

また、製造業は生産動向により労働時間が増減しやすいのに対し、サービス業などは業務の繁閑に応じた労働時間の変化は少なくなっています。つまり、製造業の所定外労働時間の方がより景気の変化を反映しやすいと言えます。

なお、毎月勤労統計調査では、労働時間のほか、雇用者数や賃金の変化についても把握することができます。

所定内労働時間	...	事業所の就業規則で定められた正規の実労働時間数
所定外労働時間	...	所定外労働時間以外の早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤など時間

内容について、ご意見等お寄せ下さい。

電話、ファックスは下記まで、

電子メールは、a2103-01@pref.saitama.jp へお願いします。

改革政策局 (担当) 秋庭・関・武澤

発行 平成14年 6月27日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局 (政策調整担当)  
電話 048 - 830 - 2121  
FAX 048 - 830 - 4712  
mail a2103-01@pref.saitama.jp